

平成 16年 3月期

第3四半期財務情報(連結)

平成 16年 2月 3日

上 場 会 社 名

株式会社 ニチレイ

(コード番号:2871 東証・大証第1部)

(URL <http://www.nichirei.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 浦野 光人
 問合せ先責任者 役職名 財務・IR広報部長 氏名 中村 隆

TEL (03) 3248 - 2167

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

(1) 会計処理の方法の最近連結会計年度における : 有
方法との相違の有無

・セグメント情報における営業費用の配賦基準を変更しております。

詳細については、添付資料28ページの「注記事項(セグメント情報関係) (会計処理の変更)」をご参照ください。

・税効果会計および税金費用の計算に当たっては簡便な方法を採用しております。

詳細については、添付資料23ページの「連結財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続きと異なる会計処理の基準」をご参照ください。

(2) 連結および持分法の適用範囲の異動の状況 : 有

・15年3月期比 連結(新規) - 社(除外) 6社 持分法(新規) 2社(除外) - 社

(3) 公認会計士または監査法人による関与の状況 : 有

2. 16年3月期第3四半期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期(当期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第3四半期	399,115	—	13,260	—	11,529	—	5,887	—
15年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)15年3月期	563,440		18,275		16,283		5,216	

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年3月期第3四半期	18.97	—
15年3月期第3四半期	—	—
(参考)15年3月期	16.16	16.08

(注) 1. 16年3月期第3四半期から初めて第3四半期財務情報を開示しますので、15年3月期第3四半期の実績および対前年四半期増減率は記載しておりません。

2. 16年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第3四半期	328,802	96,204	29.3	309.99
15年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)15年3月期	330,703	90,666	27.4	291.46

(注) 16年3月期第3四半期から初めて第3四半期財務情報を開示しますので、15年3月期第3四半期の実績は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第3四半期	4,851	△ 5,536	4,220	3,641
15年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)15年3月期	30,642	△ 6,029	△ 24,470	3,581

(注) 16年3月期第3四半期から初めて第3四半期財務情報を開示しますので、15年3月期第3四半期の実績は記載しておりません。

3. 16年3月期の連結・個別業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

平成16年3月期の中間決算発表時に公表しました連結および個別業績予想を次のとおり変更しております。

なお、セグメント別の業績予想の変更については、添付資料の3ページ「経営成績および財政状態 1. 経営成績 (2) セグメント別の概況」をご参照ください。

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
連 通 期	501,700	11,500	5,600	18.04
個 別 通 期	401,100	7,400	2,700	8.69

※ 上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、大きく異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、添付資料の16ページをご参照ください。

経営成績および財政状態

当第 3 四半期連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）の経営成績および財政状態は以下のとおりであります。

なお、株式会社ユキワは、平成 15 年 10 月 1 日付で株式会社リョーショクフードサービスと合併し、株式会社アールワイフードサービス（合併後社名変更）となり、合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。また、同社が連結子会社であった合併日前日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。

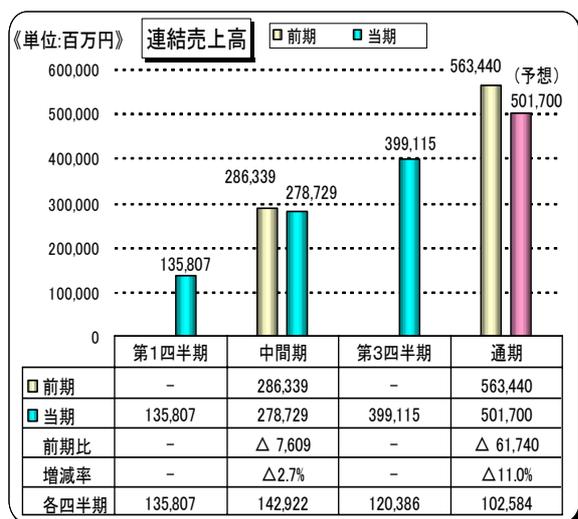
1. 経営成績

(1) 業績の概況

（単位：百万円）

主要項目	連 結		個別（ニチレイ単体）	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	399,115	100.0	309,843	100.0
売 上 原 価	322,637	80.8	251,541	81.2
売 上 総 利 益	76,477	19.2	58,302	18.8
販売費及び一般管理費	63,217	15.8	50,912	16.4
営 業 利 益	13,260	3.3	7,389	2.4
営 業 外 損 益	1,730	0.4	90	0.0
経 常 利 益	11,529	2.9	7,479	2.4
特 別 損 益	1,191	0.3	2,473	0.8
税金等調整前四半期純利益	10,338	2.6	5,006	1.6
法 人 税 等	4,362	1.1	1,973	0.6
少数株主損益（減算）	88	0.0		
四 半 期 純 利 益	5,887	1.5	3,032	1.0

（注）「百分比(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。



（注）【グラフに関する留意事項（「1. 経営成績」内は以下同様）】
「各四半期」は各四半期単独（3ヶ月間）の数値で、「中間期」欄は第 2 四半期単独、「通期」欄は第 4 四半期単独を示しております。

（ポイントは億円単位で単位未満切捨）

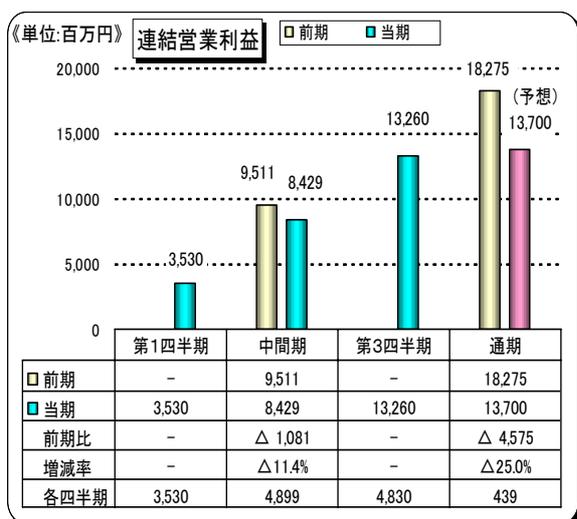
連結売上高のポイント 《実績》3,991億円

- ・加工食品事業は調理冷凍食品が好調に推移したものの商品回収やアセロラの落込みなどから前年並みに止まる
- ・水産事業は主力商品の買付価格の高騰により調達を絞り込んだことから大幅な減収
- ・畜産事業は鶏肉と豚肉の減収を牛肉でカバー
- ・低温物流事業は流通型物流事業・欧州事業が順調に推移するものの保管型物流事業の苦戦が続く

《通期の見通し》5,017億円

（前期比 617 億円(11.0%)の減収 前回予想比 43 億円）

- ・加工食品事業は秋季新商品の伸び悩みや商品回収、新たに発生した鳥インフルエンザによる影響などにより前回予想を 48 億円下回る見通し
- ・前期比は水産事業が 88 億円、加工食品事業が 27 億円それぞれ減収となる見通し
- ・株式会社ユキワ（現株式会社アールワイフードサービス）が下半期から持分法適用の関連会社となった影響額 518 億円も減収要因

**連結営業利益のポイント****《実績》 1 3 2 億円**

売上原価 3,226億円(対売上高比率 80.8%)

・加工食品事業の原料価格が上昇したものの株式会社ユキワ(現株式会社オールワイフードサービス)が下半期から持分法適用の関連会社となったことにより売上原価率が低下

販売費 346億円(対売上高比率 8.7%)

・新ブランド戦略としてテレビ番組スポンサー料を支出
・売上拡大策として販売促進費を積極的かつ効果的に支出

一般管理費 285億円(対売上高比率 7.2%)

・数理計算上の差異償却により退職給付費用が増加

《通期の見通し》 1 3 7 億円

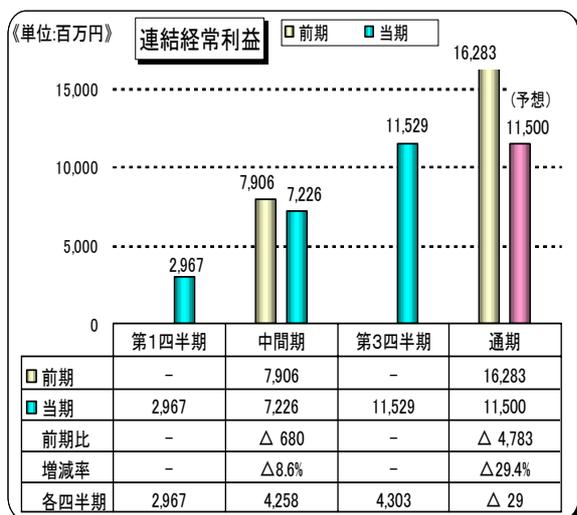
(前期比 45 億円(25.0%)の減益 前回予想比 19 億円)

・加工食品事業は減収により前回予想を 1 6 億円下方修正

・低温物流事業は保管収入の減収などから前回予想を 8 億円下方修正

・前期比は加工食品事業が 2 3 億円、低温物流事業が 2 0 億円それぞれ減益となる見通し

・株式会社ユキワ(現株式会社オールワイフードサービス)が前半期に計上した営業利益 7 億円も減益要因

**連結経常利益のポイント****《実績》 1 1 5 億円**

営業外損益 17億円

・金融収支 13億円

資金調達コストの低減により改善

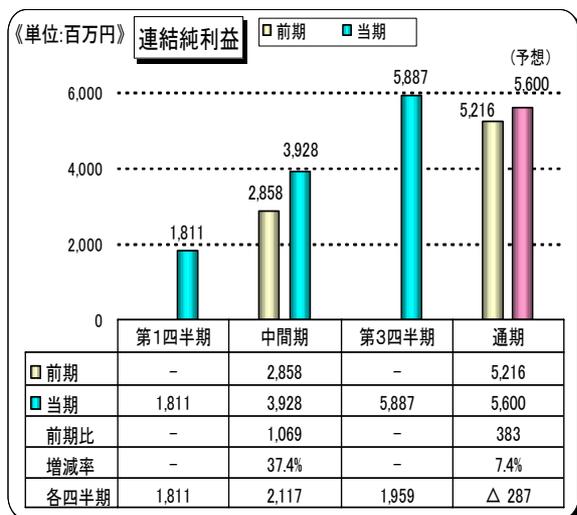
・持分法投資損益 1億円

投資会社 4 社が最終損失を計上したことやたな卸資産未実現利益の増加による

《通期の見通し》 1 1 5 億円

(前期比 47 億円(29.4%)の減益 前回予想比 22 億円)

営業利益 1 9 億円の下方修正と持分法投資利益の減少、米国産牛肉の B S E 問題に伴うたな卸資産廃棄損の発生などにより経常利益は前回予想を 2 2 億円下回る見通し

**連結純利益のポイント****《実績》 5 8 億円**

特別利益 11億円

・有利子負債の削減を目的とした株式の流動化により投資有価証券売却益 10 億円を計上

特別損失 23億円

・物流サービスセンターの閉鎖や連結子会社 2 社の解散により事業所閉鎖損失 1 2 億円を計上

・取引先の経営破綻により貸倒引当金繰入額 5 億円を計上

・設備の更新などに伴う固定資産除却損 3 億円を計上

・保有株式の実質価額の下落により投資有価証券の評価損 2 億円を計上

法人税等 43億円(実効税率 42.2%)

《通期の見通し》 5 6 億円

(前期比 3 億円(7.4%)の増益 前回予想比 3 億円)

経常利益が前回予想を 2 2 億円下回るものの第 4 四半期において有利子負債の削減や資産の健全化を目的とした資産の流動化などの特別損益が発生することから税金等調整前四半期純利益は 9 8 億円となり前回予想に比べ 1 1 億円の減少に止まる見通し

（２）セグメント別の概況

当第 3 四半期連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、事業の種類別セグメントの事業区分および営業費用の配賦基準を変更しております。なお、この変更に伴い、前中間期および前通期の数値につきましても遡及修正しております。

加工食品事業

《業界のトピックス》

家庭用調理冷凍食品市場は熾烈な販売競争が続き単価は下落傾向、外食産業の売上高は前年同月比で 10 月よりプラスに転じている

- ・家庭用調理冷凍食品市場は前年同期比 1.8% 伸張
- ・基準値を超える殺虫剤クロルピリホスが検出された中国産冷凍ほうれん草が再び 5 月から輸入自粛措置
- ・中国産あひる肉から鳥インフルエンザウイルスが検出され中国産チキン類が 5 月中旬から 8 月中旬まで約 3 ヶ月間輸入停止
- ・12 月下旬に米国産牛肉の BSE 問題が発生し米国産牛肉製品が輸入禁止措置

《本年度の経営施策》

- ・マーケットの業態と商品カテゴリーを細分化したメニューの組合せによる新カテゴリー戦略の推進（新カテゴリーの重点分野に経営資源を集中投入することによる業態別収益力、営業力の強化）
- ・着色料・保存料・化学調味料を使用しない「お弁当に Good!」シリーズや徹底的に美味しさにこだわった「上等洋食」・「上等中華」シリーズなどの価値訴求型商品の開発推進
- ・お客さまを「もう一人の家族」として気配りのある商品とサービスの提供
- ・テレビ番組などを通じた「誠実な企業姿勢」の訴求によるブランド力の強化
- ・アセロラシーズを磨き上げ非飲料分野や海外市場への展開を推進

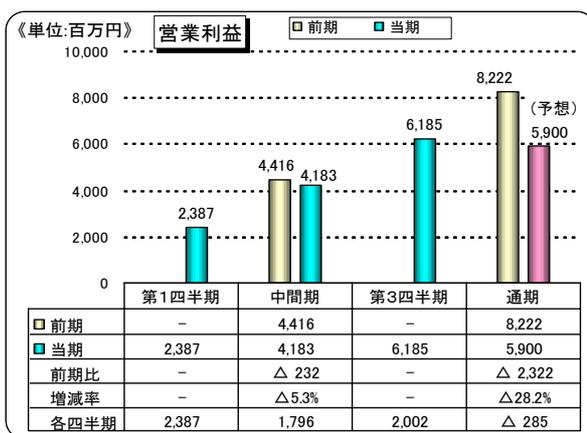
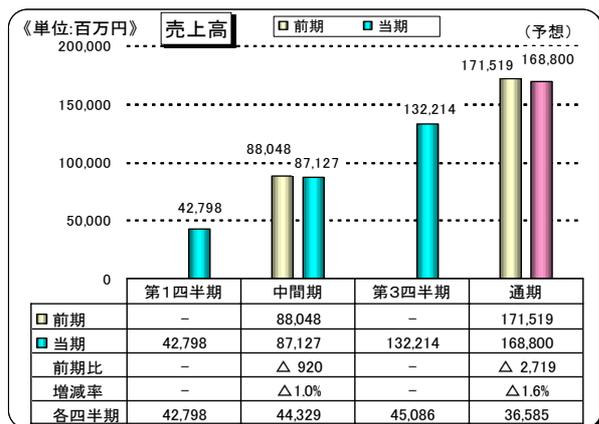
《経営施策の進展状況》

- ・新カテゴリー戦略として海外大手企業とのアライアンスにより新発売した「本和風若鶏から揚げ」と「グレイビーハンバーグ」は順調に市場へ浸透
- ・「お弁当に Good!」シリーズ（着色料・保存料・化学調味料を使用しない）は生活者の支持を得て市場に浸透したものの第 3 四半期（平成 15 年 10 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）において発生した原料パン粉への銅線混入の影響で 4 品の回収が発生したことから春の需要期に向けた再配荷に取組中
- ・「上等シリーズ」は好調に推移、特に年末のギフト市場で高い評価を得る
- ・新ブランド戦略として家族向けバラエティーテレビ番組のスポンサーを実施中

《業績のポイント》

売上高 1,322 億 14 百万円 営業利益 61 億 85 百万円

- ・「グレイビーハンバーグ」、「お弁当に Good!」シリーズが好調に推移したものの、商品回収の影響や農産加工品、アセロラの落込みなどから売上は前年並みに止まる



カテゴリー別のポイント (注) 前年同期比は取引消去前の当社単独の売上高により算出

家庭用調理冷凍食品（前年同期比 5.4% の増収 商品利益は減益）

- ・「お弁当に Good!」シリーズは引き続き好調で前年同期比 2 桁の伸びを維持したものの原料パン粉への銅線混入により 4 品が影響を受け上半期に比べ伸び率は減少
- ・「上等シリーズ」は引き続き取扱店舗の拡大や年末のギフト市場で高い評価を得て大幅な増収
- ・契約農場で卵から一貫管理したジューシーでやわらかな若鶏のもも肉を使用した「本和風若鶏から揚げ」（新商品）は市場に浸透し増収に寄与するものの中国産チキンの輸入停止の影響から原料価格が高騰しチキン加工品の商品利益は減益
- ・新商品の「アスパラとベーコンのピラフ」、「紀州梅 香りほのかにあじフライ」なども増収に貢献
- ・新ブランド戦略や売上拡大策により広告費・販売促進費が増加し商品利益は減益

業務用調理冷凍食品（前年同期比 0.1%の減収 商品利益は増益）

- ・新商品の植物性たん白質を使用せず牛肉と豚肉をたっぷりを使用した「グレイビーハンバーグ」や「豆腐のひき肉包み揚げ」、「えびカツ」は増収
- ・製品の輸入停止の影響を受けたチキン加工品、不採算アイテムをカットした水産調理品、伸び悩みの中華総菜類などは減収
- ・単品別収益管理の徹底により粗利益率が改善し商品利益は増益

農産加工品（前年同期比 3.5%の減収 商品利益は増益）

- ・中国産野菜を敬遠する風潮と中国産冷凍ほうれん草の輸入自粛により減収となるものの新商品の「ハッシュドポテト」や「ブロッコリー」などの売上げが寄与し減収幅を縮小
- ・商品利益は在庫圧縮や不採算アイテムのカットなどにより増益

アセロラ（前年同期比 17.4%の減収 商品利益は減益）

- ・冷夏の影響により7月以降のアセロラ飲料の売上げは大幅な減収
- ・小瓶飲料の「アセロラビタミンC」が大幅に伸張したものの主力の缶・ペットボトルの前年割れをカバーできず

商流費・物流費のポイント（注）前年同期比は取引消去前の当社単独の商流費、物流費により算出**商流費**（前年同期比 9.5%の増加）

- ・新ブランド戦略としてテレビ番組スポンサー料を支出
- ・家庭用調理冷凍食品のブランド戦略の相乗効果を高めるため販売促進費を積極的かつ効果的に使用

物流費（前年同期並み 新物流体制への移行により前期数値を遡及修正して算出）

- ・冷凍食品の在庫管理の一元化による在庫量削減と輸配送の効率化を図るため新物流体制へ移行
- ・在庫一元管理による保管料の削減効果が出ているものの輸配送費の削減が遅れる

《生産状況のポイント》

- ・チキン原料の高騰などにより主力生産工場の営業利益が減少
- ・生産管理体制のさらなる基盤強化に向けた組織体制の見直しを実施
- ・新たな経営革新手法の導入により大幅な生産性の向上や原材料購買力の強化に取組中

《通期の見通し》

売上高 1,688億円（前期比 27億19百万円（1.6%）の減収 前回予想比 48億円）

営業利益 59億円（前期比 23億22百万円（28.2%）の減益 前回予想比 16億円）

秋季新商品の伸び悩みや商品の回収、新たな鳥インフルエンザの発生などから通期の売上高・営業利益を下方修正

- ・家庭用調理冷凍食品は「お弁当に Good!」シリーズ、「上等シリーズ」などは好調に推移するものの秋季新商品の伸び悩みやチキン加工品の落ち込みなどから減収、営業利益も新ブランド戦略や販売拡大策による商流費の支出増により減益となる見通し
- ・業務用調理冷凍食品は新商品の「グレイビーハンバーグ」や「えびカツ」などが好調に推移し増収・増益となる見通し
- ・農産加工品は新商品が寄与し通期では前年並みの売上げを確保、損益面も増益の見込み
- ・アセロラは小瓶飲料「アセロラビタミンC」が大幅増となり売上げに貢献すると見込まれるものの上半期の落込みをカバーできず減収・減益となる見通し

なお、原料パン粉への銅線混入、他産地男爵いも原料混入問題の商品回収に係る業績への影響額は、売上高約10億円を見込んでおります。

水産事業

《業界のトピックス》

水産業界は水産物全般にわたる市況の低迷により厳しい状況が続く

- ・国内沿岸魚の豊漁により市況が低迷し輸入冷凍魚の荷動きが鈍化
- ・1～12月の水産物輸入量は13%の減少と2年連続ダウン、数量減に伴い金額も11%の減少
直近10年間で数量は3番目の低水準、金額は最低（財務省発表輸入通関実績に基づく速報値）
- ・11月までの全国1世帯当たり魚介類支出は15ヶ月連続で前年割れ

《本年度の経営施策》

安定した収益体制の構築

- ・品質管理のさらなる徹底とトレーサビリティの強化
- ・お客さまの「安全・安心」ニーズにお応えする「流通型加工品」や「こだわり商品」の取扱いの拡充
- ・たな卸資産回転率の向上などによる使用営業資金の圧縮

海外における新規市場の開拓

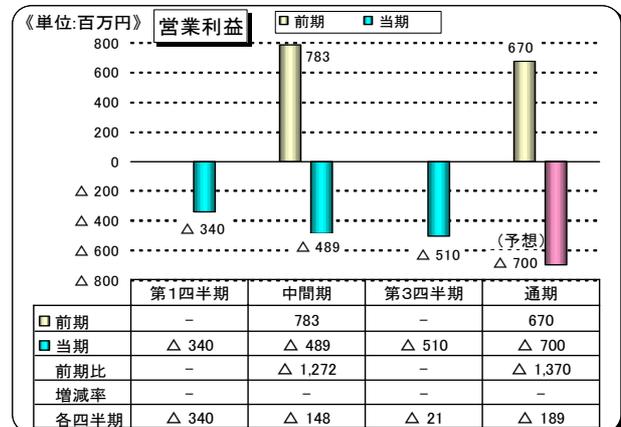
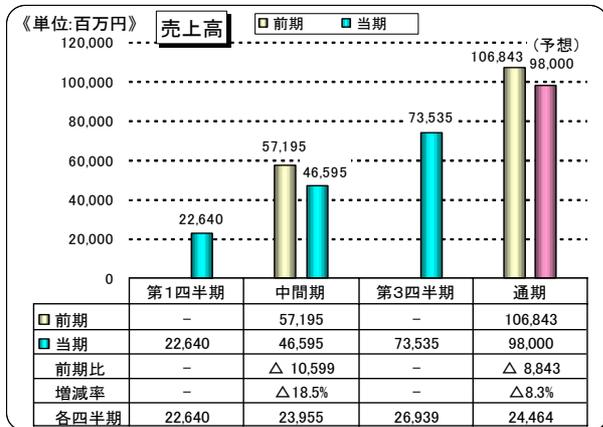
《経営施策の進展状況》

- ・中国・大連市の駐在員事務所を拠点として協力工場の生産指導・品質管理体制の強化を推進中
- ・「安全・安心」を確保できる中国産「えび、鰻」の集荷体制を強化
「えび」はインテグレーション管理体制（稚えび・えさの調達から養殖、製品化までの一貫した管理体制）が整った生産者からのみ買付け
「鰻」はトレースバックができる養殖池からのみ買付け
- ・徹底した品質管理体制と「安全・安心・鮮度・美味しさ」をキーワードとした「こだわり商品」として「サウジアラビアホワイトエビ（アラジン魔法のえび）」を国内で独占的に販売
- ・3月に販売を開始した欧州向け「養殖ホタテ貝」の取扱いを強化

《業績のポイント》

売上高 735億35百万円 営業利益 5億10百万円

- ・主力商品の漁獲不振などによる買付価格の高騰から調達を絞り込んだことにより大幅な減収
- ・営業損益は厳しい事業環境のなか「えび加工品」、「ホタテ貝」などの「流通型加工品」や「こだわり商品」が収益に貢献したものの主力商品の減収が響き営業損失を計上



カテゴリー別のポイント(注)前年同期比は取引消去前の当社単独の売上高により算出

えび (前年同期比 18.9%の減収 商品利益は減益)

- ・販売価格の下落が続く東南アジアえびや欧州市場からの引き合いが強くなり買付価格が上昇した中南米えびの調達を抑えたことにより減収・減益
- ・顧客ニーズにあった「えび加工品」が市場に受け入れられ収益に貢献

水産品 (前年同期比 15.2%の減収 商品利益は減益)

- ・「たこ」は漁獲不振や休漁期間延長による高値が続き調達量を絞り込んだことにより大幅な減収・減益
- ・「かに」は米国市場との競合で高値となったカナダ産ズワイガニと秋口まで高値が続いたロシア産タラバガニの調達を抑えたことにより大幅な減収・減益
- ・「北方凍魚」は大手量販店の取扱い拡大により売上数量は増加したものの販売価格が下落し減収
- ・「貝類」は「ホタテ貝」の国内販売が好調に推移し増収

えび・水産品の重点管理商品

「たこ、かに」の調達を絞り込んだことにより「流通型加工品」、「こだわり商品」はともに減収

流通型加工品 (前年同期比 4.6%の減収)

- ・「下ごしらえむきえび」はコンビニエンスストア・外食産業向けなどの取扱いが順調に推移
- ・「骨なし製品」、「切り身製品」、「ホタテ貝加工品」の取扱量が増加

こだわり商品（前年同期比14.1%の減収）

- ・「サウジアラビアホワイトエビ」の販売が本格化し売上げに寄与

《調達・加工状況のポイント》

カンントリーリスク回避のために複数国での生産体制（メイン・サブの2工場体制）の整備を推進中

- ・タイにおいて「塩数の子」、「かにむき身」、「えび加工品」の生産を開始
- ・中国において「甘えび加工品」の生産開始準備が完了

《通期の見通し》

売上高 980億円（前期比88億43百万円（8.3%）の減収 前回予想比 20億円）

営業利益 7億円（前期比13億70百万円（-）の減益 前回予想比 5億円）

水産物全般の市況低迷が続くと予想されることから業績予想を下方修正

- ・「たこ」は主力産地の休漁期間が延長され調達面で厳しい状況が続く見通し
- ・「かに」はズワイガニの高値が続くものの年末以降販売価格が低下したタラバガニは消費の回復が見込まれる
- ・「えび」は長引く消費の低迷で市況の回復は遅れるものの安価な原料の調達により「流通型加工品」、「こだわり商品」は引き続き収益に貢献
- ・海外向け販売は欧州向け「養殖ホタテ貝」が順調であるが今後は円高傾向が懸念材料

畜産事業**《業界のトピックス》**

畜産業界は鳥インフルエンザや牛肉・豚肉のセーフガードの影響があったものの鶏肉・豚肉は全般的には供給過剰傾向で推移

- ・鶏肉の輸入量は中国産の輸入停止により減少するもののタイ・ブラジル産などがカバー（4～11月累計輸入量は前年同期比5.8%の減少）
 - 輸入品の相場が高騰したものの、国内品の相場は生産量の増加による供給過剰が続き低下
 - 中国産チキン類は5月中旬から8月中旬まで約3ヶ月間輸入停止
- ・牛肉は需要回復と国内生産量の減少などにより相場高で推移
 - 輸入量が増加（4～11月累計前年同期比12.4%の増加）したものの国内生産量は減少
 - 12月下旬に米国産牛肉のBSE問題が発生し、米国産牛肉製品が輸入禁止措置
- ・豚肉は供給過剰（輸入量（4～11月累計前年同期比1.8%の増加）国内生産量とともに増加）と需要の低迷により相場が下落し11月末から調整保管が開始される

《本年度の経営施策》

安定した収益体制の構築

- ・「こだわり畜産セミナー」を通じて「おいしさ・安全・安心・健康」そして「環境にやさしい」特長ある畜産素材を訴求してきた「こだわり畜産素材」の取扱いを拡大
- ・「こだわり畜産素材」との連動などにより加工品の取扱いを拡大
- ・生産者との共同で品質保証・トレーサビリティ体制をさらに向上
- ・新たな産地の開拓による商品調達力の強化

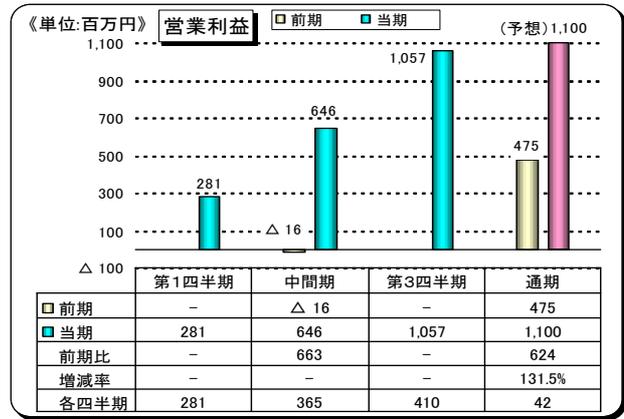
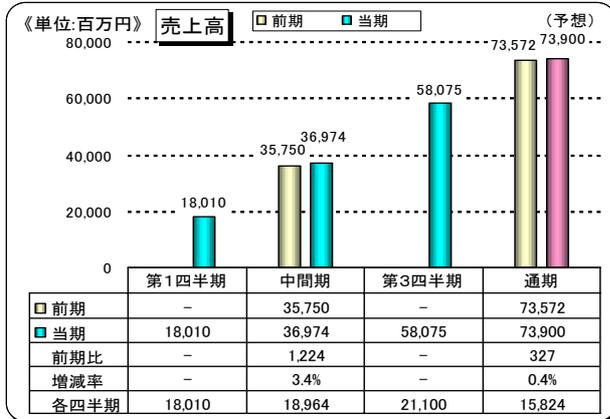
《経営施策の進捗状況》

- ・食肉に関する新しい情報と当社のこだわり素材への取組みを紹介する「畜産こだわりセミナー2003」を平成15年11月に開催
- ・安定供給体制を維持するために豚肉はオーストラリア・中南米など、鶏肉はブラジルなどで新規調達先を開拓

《業績のポイント》

売上高 580億75百万円 営業利益 10億57百万円

- ・鶏肉と豚肉の相場下落による減収を牛肉でカバーし増収
- ・「こだわり畜産素材」の取扱いの伸張により増益を確保



《カテゴリー別のポイント》(注)前年同期比は取引消去前の売上高により算出

鶏肉 (前年同期比 2.8%の減収)

- ・売上数量は伸びたものの国内品の供給過剰などによる相場下落で減収
- ・「こだわり畜産素材」の取扱いが順調に伸張

牛肉 (前年同期比 17.7%の増収)

- ・国内品・輸入品はともに取扱いの増加と需要の回復による相場上昇により大幅な増収

豚肉 (前年同期比 1.9%の減収)

- ・国内品は量販店の取扱いが増加したものの販売価格の下落により減収
- ・「こだわり畜産素材」の取扱いが増加するものの輸入品はセーフガード発動後も相場下落傾向により減収

鶏肉・牛肉・豚肉の重点管理商品

こだわり畜産素材 (売上数量は前年同期比 13.0%の増加)

- ・鶏肉の売上数量は中国産の輸入停止の影響による減少をブラジル産 F A チキンなどでカバー
- ・「こだわり畜産素材」のコンセプトが市場に受け入れられ好調に推移
- ・牛肉、豚肉もそれぞれ取扱数量は前年同期を上回る

《通期の見通し》

売上高 739億円 (前期比 3億27百万円 (0.4%) の増収 前回予想比 7億円)

営業利益 11億円 (前期比 6億24百万円 (131.5%) の増益 前回予想比 +1億円)

- ・鶏肉は国内・東南アジアで鳥インフルエンザが発生し不透明感があるものの「こだわり畜産素材」の取扱いの拡大により増益を確保できる見通し
- ・牛肉はセーフガードや B S E 発生による米国産牛肉の輸入禁止の影響を受けるものの通期では増収を達成できる見通し
- ・豚肉はセーフガードにより調達コストが上昇するものの売上げは前年並みを維持できる見通し

低温物流事業 《業界のトピックス》

- 1 2 大都市における 4 ~ 1 2 月の在庫量 7, 9 6 4 千トﾝ(前年同期比 2.7%の減少)、平均総合在庫率 3 5 . 1 % (前年同期比 1.8%の減少)
- ・荷主による在庫圧縮などの物流合理化策が進行し保管貨物はさらに減少
- ・上半期は偽装表示問題等の影響が薄れ牛肉・豚肉の在庫量が徐々に回復したものの鳥インフルエンザの発生による中国産チキンの輸入停止や牛肉・豚肉のセーフガード発動などの影響から畜産物の在庫量は前年同期比微増
- ・低迷が続く水産物の在庫量は前年同期比減少
- ・残留農薬問題による中国産冷凍ほうれん草の輸入自粛などから輸入農産物の在庫量は減少
- ・流通業界の再編・淘汰が進み物流コストの削減を目的とした流通型物流業務の需要が高まる

《本年度の経営施策》

保管型物流事業

- ・お客さまに物流ソリューションを提供しながら「拠点・輸配送一体型物流事業」を集中的に展開
- ・名糖運輸株式会社をはじめ低温物流業界内における戦略的なアライアンスの推進により物流サービスの拡充を図り売上高を拡大

流通型物流事業

- ・既存拠点のローコスト化と汎用化の推進、大型拠点の初期コストの低減と早期安定稼働

3 P L 事業

- ・当社加工食品事業の物流再構築を中心とした保管・流通一体型の新ビジネスモデルを確立し業容を拡大

海外事業

- ・成長軌道に乗った欧州事業の収益基盤のさらなる拡大
- ・インド・中国における低温物流事業の積極的展開

《経営施策の進展状況》

保管型物流事業

- ・「拠点・輸配送一体型物流事業」として当社加工食品事業の物流を関東・関西 2 拠点に集約
- ・5 月に名糖運輸株式会社と四国地区における輸配送拠点を統合(徳島県・鳴門事業所) 全国幹線配送の基本料金の統一化や共同配送を順次導入中
- 1 0 月から四国地区においてチルド食品と冷凍食品の混載共同配送を開始

流通型物流事業

- ・配送効率の向上や賃借物件の賃料改定交渉などによりコストを低減
- ・大手量販店の物流センター業務を拡大しセンターの汎用化の推進と川崎ファズ物流サービスセンターの増床(平成 1 6 年 4 月予定)

3 P L 事業

- ・当社加工食品事業の物流を全面的に受託、コスト低減への運営体制構築・改善の実施
- ・菓子チェーン 2 社の九州地区共同配送や大手持帰り弁当チェーン(首都圏)の物流を獲得 菓子チェーン共同配送モデルの地域展開を提案中

海外事業

- ・三菱商事株式会社とのアライアンスによりインドの Snowman Frozen Foods Limited(スノーマン社 冷蔵物流会社)に出資(出資割合 15.4%)
- ・三菱商事株式会社などとのアライアンスにより中国上海市に流通型物流事業を運営する子会社(出資比率 51% 予定)の設立を準備中(2 0 0 4 年 2 月設立・稼働予定)

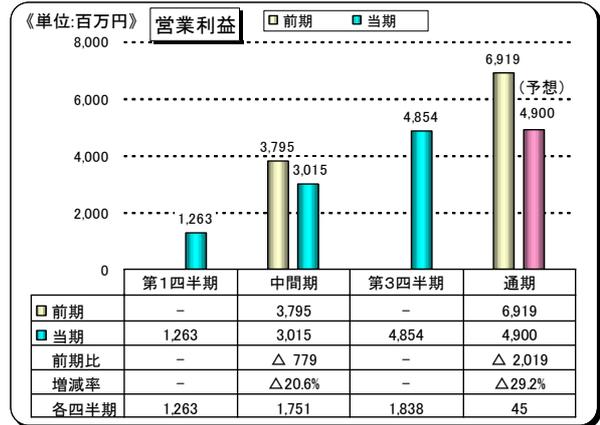
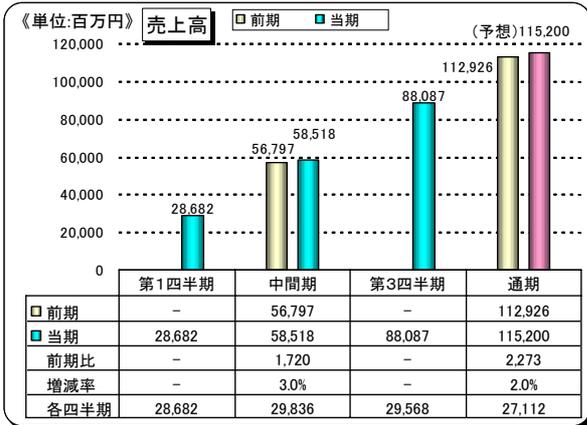
なお、低温物流事業を巡る事業環境は目まぐるしく変化しており、生産拠点の海外移転、荷主の在庫圧縮や顧客の物流改善に繋がる多機能なサービス提供が求められております。こうした市場の変化にスピードを上げて対応し成長を持続していくためには、より迅速な経営判断、ニーズに合ったサービス品質とコスト体質の実現、経営資源の再配置が不可欠であるとの認識に至りました。

これらの課題を克服するために平成 1 6 年 4 月 1 日を期日として簡易分割方式による分社化などにより物流ネットワーク事業(1社)と地域保管事業(9社)にグループ内の組織再編をすることとしました。

(平成 15 年 12 月 11 日「低温物流カンパニーの組織再編」にて公表済)

《業績のポイント》

売上高 880億87百万円 営業利益 48億54百万円



事業別のポイント

売上高は低温物流事業内の取引消去前により算出

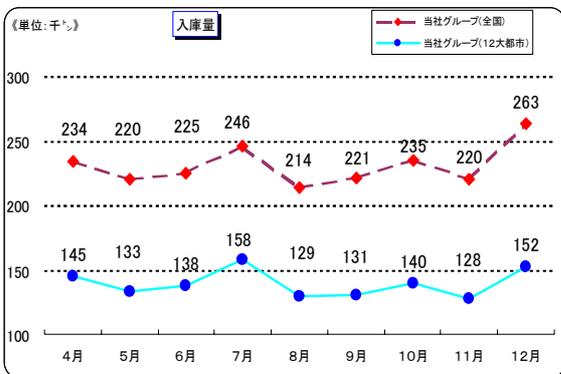
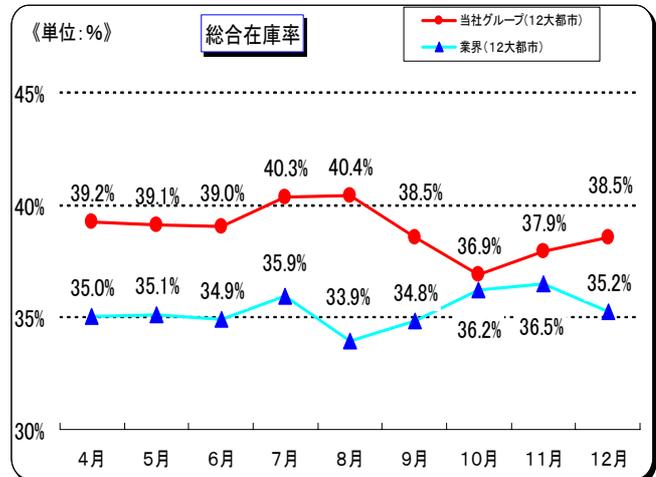
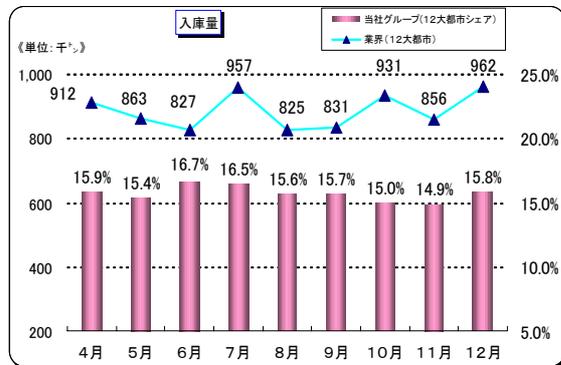
(主な消去内容は当社流通型物流事業、3PL事業と保管型物流事業との間の運送収入)

保管型物流事業(売上高689億17百万円)

入庫量2,080千ト(前年同期比2.4%の減少)、平均総合在庫率38.1%(前年同期比3.8%の減少)により保管部門は減収・減益

- ・主要得意先の自営倉庫への貨物集約などにより在庫量が大幅に減少
- ・中国産チキンの輸入禁止の影響により主要取扱貨物の一つである鶏肉の入庫量が減少
- ・牛肉・豚肉はセーフガード発動前の取扱貨物の確保や牛肉の入庫量に回復の兆しが見えたが累計の入庫量は前年同期を下回る
- ・大手宅配便業者との取組みは順調に推移し取扱数量は大幅に増加(前年同期比25.7%の増加)
- ・当社加工食品事業の物流拠点集約により初期コストが発生

広域幹線便の増便や静岡・四国・沼津営業所の稼働などにより運送部門は増収



- ・業界の数値は日本冷蔵倉庫協会発表データを当社で加工
- ・当社グループの数値にはグループ内の取扱数量を含めております
- ・入庫量・総合在庫率はそれぞれ表示単位未満を四捨五入
- ・総合在庫率=(一般在庫屯数+容積建契約屯数)÷1日平均能力×100
1日平均能力は冷蔵室内の収容容積=1m³を0.4tで換算

流通型物流事業(売上高139億40百万円)

- ・上半期好調であった既存センターは得意先の撤退や商品の低価格化により通過高が伸び悩む
- ・沼津物流サービスセンターが10月新設稼働したものの初期コストが発生
- ・株式会社ロジスティクス・オペレーションは昨年度オープンした静岡・四国センターのフル稼働が増収に寄与

3 P L 事業（売上高 4 1 億 9 7 百万円）

- ・ 当社加工食品事業の物流受託などにより大幅な増収も初期コストの負担がかさみ減益

海外事業（売上高 1 0 4 億 9 8 百万円）**欧州（オランダ・ドイツ）事業**

- ・ 運送事業は上半期のチキン輸入量の増加や優遇税制撤廃前の駆け込み需要により大幅な増収・増益
- ・ 保管事業は歴史的な好天が続き果汁の在庫量は減少したもののチキン輸入量が増加し増収
- ・ オランダのマースフラクタ工場の増設棟（4 月稼働 9,000 トン）、チェックポイント棟（6 月稼働 700 トン）、フードポート工場の増設棟（9 月稼働 15,000 トン）の稼働も増収に寄与

内部取引消去（取引消去額 9 4 億 6 7 百万円）

- ・ 3 P L 事業における当社加工食品事業の物流受託により増加

《通期の見通し》

売上高 1,152 億円(前期比 22 億 73 百万円(2.0%)の増収 前回予想比 +3 億円)

営業利益 49 億円(前期比 20 億 19 百万円(29.2%)の減益 前回予想比 8 億円)

新規得意先の開拓の遅れや米国産牛肉の B S E 問題、鳥インフルエンザの影響があるものの欧州の伸張などにより売上高は増収を見込むが、営業利益は業績予想を下方修正

- ・ 保管型物流事業は米国産牛肉の B S E 問題やタイ・中国産チキンの鳥インフルエンザによる輸入停止から在庫量の減少が見込まれるものの運送収入の増加などから売上高は前年並みの見込み、営業利益は在庫量の底上げに時間がかかり厳しい状況が続く見通し
- ・ 流通型物流事業は沼津物流サービスセンター（10 月稼働）、榛原物流サービスセンター（3 月稼働予定 静岡県榛原郡榛原町）の新規稼働や料金改定・コスト低減などにより増収・増益を確保できる見通し
- ・ 3 P L 事業は新規物流受託により増収を見込むものの初期コストの負担増加などから減益の見通し
- ・ 欧州事業は下半期の落込みが見込まれるが、上半期の増収や新規得意先の獲得・オランダのフードポート工場の増設（15,000 トン 9 月稼働）などにより増収・増益

不動産事業**《本年度の経営施策》**

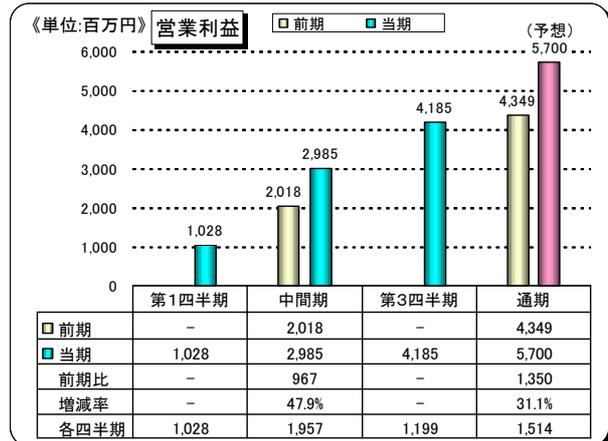
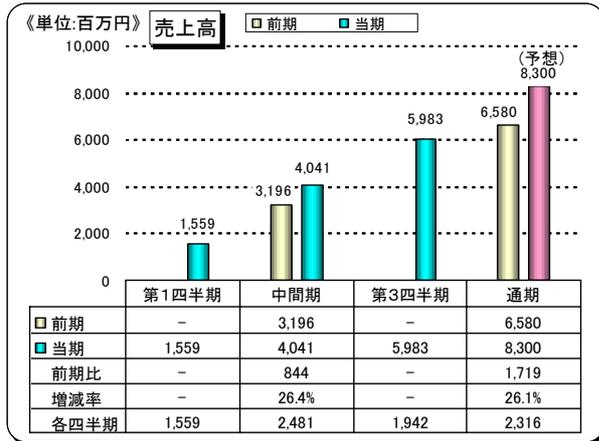
- ・ 低温物流事業を中心としたグループ内資産の最適活用
- ・ 賃貸事業のウエイトを高めて安定した収益を確保

《経営施策の進捗状況》

- ・ 茨城県牛久市、静岡県焼津市、石川県小松市において宅地の分譲を開始
- ・ 駐車場として静岡県沼津市の土地を賃貸開始
- ・ 横浜市中区の土地を事業用借地権設定方式により賃貸する契約を締結（来年度賃貸開始）

《業績のポイント》

売上高 59億83百万円 営業利益 41億85百万円

**事業別のポイント****分譲事業**

- ・ 静岡県焼津市(4区画)、石川県小松市(建築条件付2区画)、茨城県牛久市(建築条件付6区画)の宅地分譲を実施
- ・ 福岡県嘉穂郡穂波町の土地(1,252 m²)、仙台市宮城野区の土地(6,793 m²)、神奈川県鎌倉市の土地(1,592 m²)などを売却

賃貸事業

- ・ 昨年賃貸を開始した「ニチレイ天満橋ビル」(大阪市北区)、「浜離宮パークサイドプレイス」(東京都中央区築地)の土地(一般定期借地権設定方式)ならびに「幕張新住宅展示場」(千葉市花見川区)が安定した収益に寄与

《通期の見通し》

売上高 83億円(前期比 17億19百万円(26.1%)の増収 前回予想比+7億円)

営業利益 57億円(前期比 13億50百万円(31.1%)の増益 前回予想比+4億円)

分譲事業

- ・ 上半期より共同事業方式によるマンション分譲「幕張ガーデンフォート」(千葉市花見川区)の第1期分譲を実施し総戸数264戸のうち258戸の引渡を完了(出資割合による売上げ約1億円の計上を予定)
- ・ 茨城県牛久市(建築条件付14区画)、静岡県焼津市(3区画)、石川県小松市(建築条件付3区画)の宅地分譲などを実施中

賃貸事業

- ・ 第4四半期において「ザ・ヨコハマタワーズ」タワーイースト1F店舗(床面積284 m²)をコンビニエンスストアなどへ賃貸予定

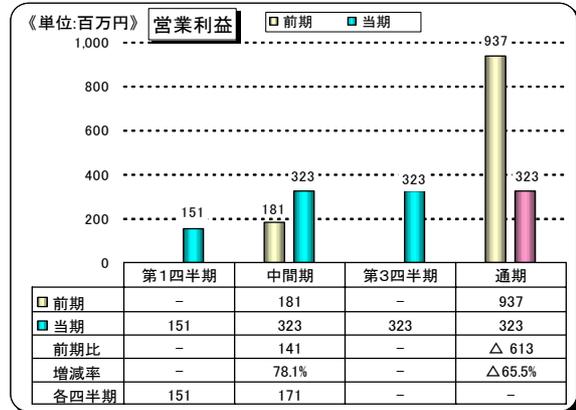
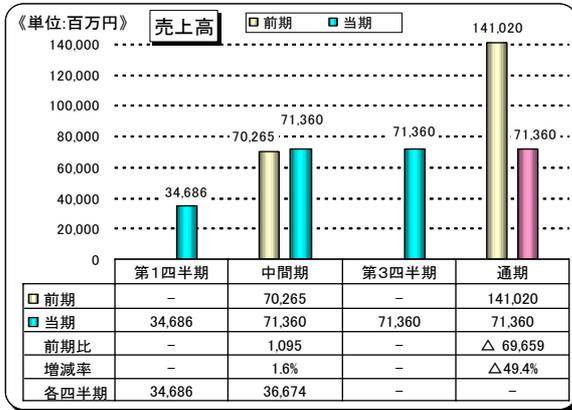
食品卸売事業

株式会社ユキワは、平成 15 年 10 月 1 日付で株式会社リョーショクフードサービスと合併し、株式会社アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社は合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となったことから、「食品卸売事業」の当第 3 四半期連結会計期間の実績は当中間連結会計期間と同額となっております。

《業績のポイント》

売上高 713 億 60 百万円 営業利益 3 億 23 百万円

・市販用ルートは量販店との取引が拡大、生協ルートは新規取引先獲得によりそれぞれ増収となり、厳しい事業環境が続く業務用ルートの減収をカバーし増収・増益

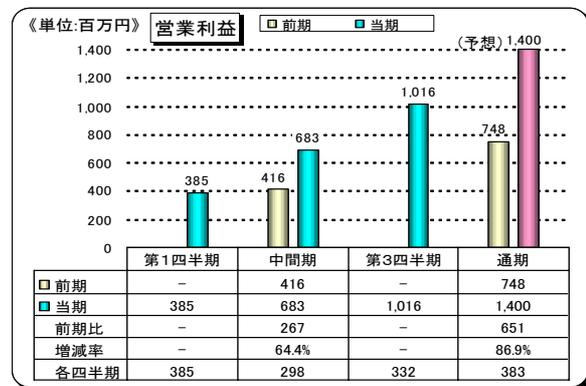
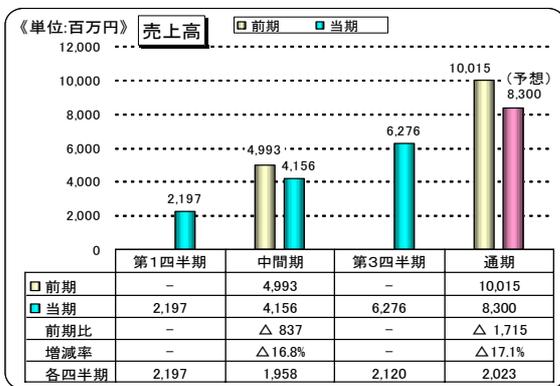


その他の事業

《業績のポイント》

売上高 62 億 76 百万円 営業利益 10 億 16 百万円

・「ビーフジャーキー」を主要製品とする Tengu Company, Inc. (テング社、北米)はイラク戦争や S A R S (重症急性呼吸器症候群)の発生などによる観光客向けの販売低迷から売上高は減少したものの、営業利益は原料調達効率化・生産時間の低減や歩留まりの改善などにより生産効率が向上し大幅な増益
・バイオサイエンス事業は抗体医薬製造メーカー向けの産業用培地や化粧品原料などの機能性素材が好調に推移し増収・増益



《通期の見通し》

売上高 83 億円(前期比 17 億 15 百万円(17.1%)の減収 前回予想比 +4 億円)

営業利益 14 億円(前期比 6 億 51 百万円(86.9%)の増益 前回予想比 +1 億円)

・前期子会社でなくなった株式会社日本ばし大增の売上高 19 億 71 百万円を除くと売上高は微増の見通し
・Tengu Company, Inc. は観光客向け販売の回復遅れから大幅な減収ながら、コスト低減などにより大幅な増益見通し

なお、同社は米国産牛肉の B S E 問題により平成 16 年 1 月から生産を休止しております。

(同社の決算期は 12 月末であるため生産休止に伴う業績への影響は来年度に発生します)

・バイオサイエンス事業も好調に推移する見通し

消去または全社

売上高 364 億 17 百万円 営業利益 38 億 51 百万円

《通期の見通し》

売上高 422 億円(前期比 168 億 37 百万円 前回予想比 +18 億円)

営業利益 49 億円(前期比 8 億 53 百万円 前回予想比 +4 億円)

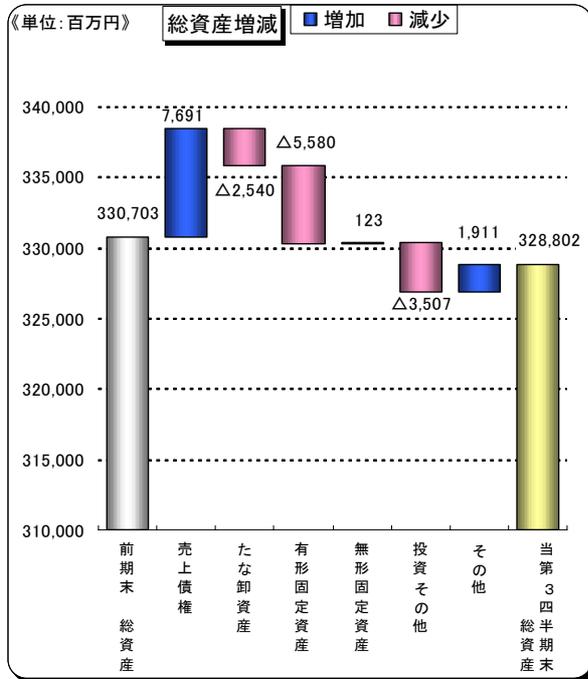
2. 財政状態

株式会社コキワ(現株式会社アールワイフードサービス)が連結子会社から持分法適用の関連会社となったことによる影響額を「連結範囲の変更による影響」として記載しております。

(1) 主要な資産・負債および資本の概況(ポイントは億円単位で単位未満切捨、()内は前期末比)

総資産のポイント 3,288億円(19億円の減少)

例年年末需要により売上債権は大幅に増加するものの連結範囲の変更による影響(175億円の減少)や設備投資の抑制に伴い19億円減少



《流動資産》1,235億円(70億円の増加)

売上債権(受取手形及び売掛金)791億円(76億円の増加)

・連結範囲の変更による影響 123億円の減少

・年末需要により売上が年間のピークとなり大幅な増加

たな卸資産 306億円(25億円の減少)

・連結範囲の変更による影響 26億円の減少

・水産事業において主力商品の漁獲不振や買付価格の高騰などから在庫を圧縮をしたものの全体では年末需要により1億円増加

その他の流動資産 88億円(21億円の増加)

・円高の影響などにより為替予約やクーポンスワップなどのデリバティブ取引の時価評価額が15億円増加

《有形固定資産》1,533億円(55億円の減少)

・設備投資により34億円増加

・減価償却81億円、土地等の売却4億円などにより90億円減少

《投資その他の資産》442億円(35億円の減少)

繰延税金資産 29億円(13億円の減少)

・投資有価証券の時価の上昇に伴い、その他有価証券評価差額金に対する繰延税金負債が14億円増加したことによる減少

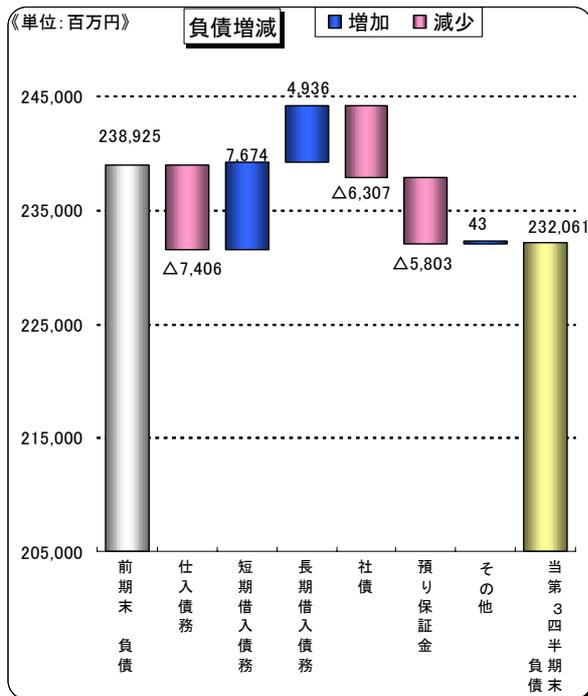
その他の投資その他の資産 111億円(15億円の減少)

・退職給付費用の計上により前払年金費用が8億円減少

・連結範囲の変更による影響 5億円の減少

負債のポイント 2,320億円(68億円の減少)

例年年末需要により仕入債務・短期借入債務が増加するものの連結範囲の変更による影響(169億円の減少)や賃貸用オフィスビルの敷金の返還に伴い68億円減少



《流動負債》1,222億円(28億円の増加)

仕入債務(支払手形及び買掛金)326億円(74億円の減少)

・連結範囲の変更による影響 162億円の減少

・年末需要により仕入高が大幅な増加

短期借入金 234億円(46億円の増加)

商業紙幣 180億円(30億円の増加)

・長期借入金の返済や年末需要による運転資金などを短期借入金および商業紙幣の発行により調達

長期借入金(1年以内返済)67億円(21億円の減少)

・返済42億円、長期借入金からの振替20億円

社債(1年以内償還)100億円(100億円の増加)

・第14回無担保社債(償還期限 平成16年11月10日)

転換社債(1年以内償還)(63億円の減少)

・第5回無担保転換社債を償還(平成15年9月30日)

その他の流動負債 109億円(13億円の増加)

・円高の影響などにより為替予約やクーポンスワップなどのデリバティブ取引の時価評価額が15億円増加

《固定負債》1,097億円(97億円の減少)

社債 350億円(100億円の減少)

・社債(1年以内償還)への振替

長期借入金 584億円(70億円の増加)

・シンジケートローンなどによる資金調達92億円

・長期借入金(1年以内返済)への振替20億円

預り保証金 123億円(58億円の減少)

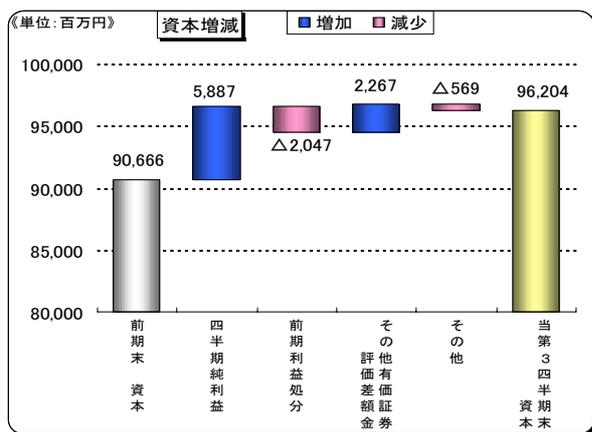
・ニチレイ明石町ビル(賃貸用オフィスビル)の賃貸契約に基づく敷金の返還57億円

(注)上記、短期借入債務、長期借入債務ならびに社債は、次の各勘定増減額の合計額であります。

短期借入債務:短期借入金、商業紙幣

長期借入債務:長期借入金、長期借入金(1年以内返済)

社債:社債、社債(1年以内償還)、転換社債(1年以内償還)



資本のポイント 962億円(55億円の増加)

株主資本比率が1.8ポイント上昇

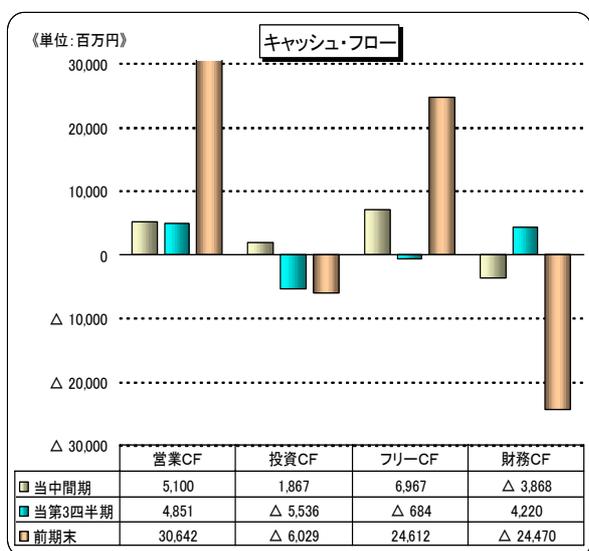
利益剰余金 393億円(34億円の増加)

- ・四半期純利益による増加58億円
- ・前期の利益処分および中間配当金による減少20億円(配当金(中間含む)18億円、役員賞与1億円)
- ・連結範囲の変更による影響 連結剰余金4億円の減少

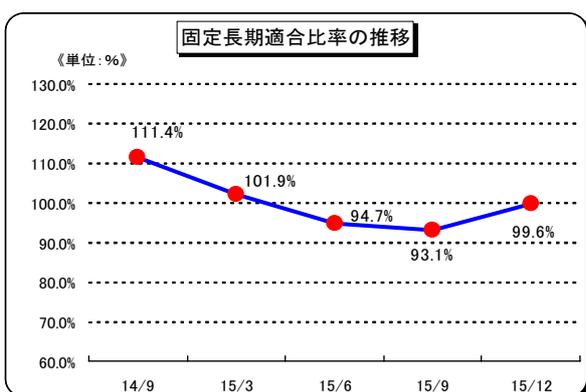
その他有価証券評価差額金 31億円(22億円の増加)

- ・保有上場有価証券の時価の上昇

(2) キャッシュ・フローの概況 (ポイントは億円単位で単位未満切捨)



(注)「当第3四半期」は、第3四半期連結会計期間(9ヶ月間)の数値であります。



営業キャッシュ・フローのポイント

48億円の収入

年末需要による営業資金の増加や法人税等の中間納付などの支出から営業キャッシュ・フローは中間期から僅かに減少したものの第4四半期においては売上債権の回収などから大幅に増加する見通し

- ・税金等調整前四半期純利益と減価償却費で192億円の収入
- ・営業資金の増加
(内訳)売上債権 213億円 たな卸資産 13億円
仕入債務 107億円

投資キャッシュ・フローのポイント

55億円の支出

- ・投資有価証券の流動化の推進や取得の抑制により投資有価証券関係の収支が改善し56億円の収入
- ・有形・無形固定資産の取得により62億円の支出
- ・賃貸用オフィスビルの敷金の返還により57億円の支出

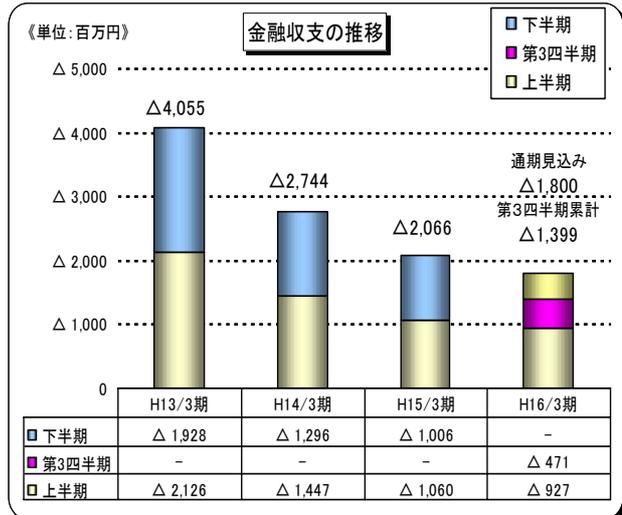
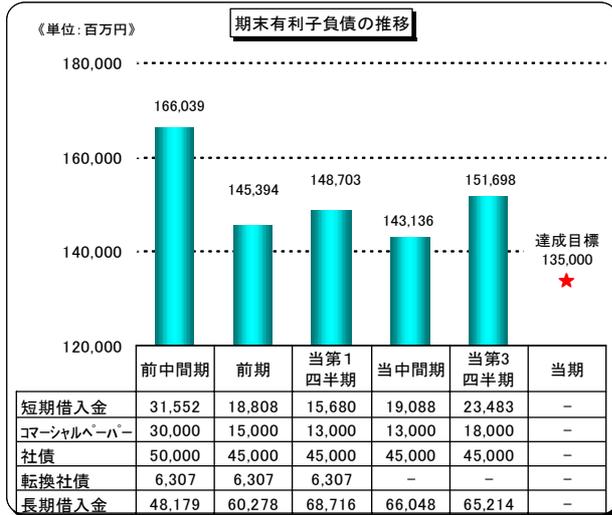
財務キャッシュ・フローのポイント

42億円の収入

- ・運転資金の調達や賃貸用オフィスビルの敷金の返還などにより有利子負債が63億円増加
- ・資金調達コストの低位安定化と財務の安全性の向上(固定長期適合比率の改善)を図るため資金調達は短期資金から長期資金ヘシフト

以上により、当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は34億81百万円増加したものの、連結範囲の変更による影響に伴い34億22百万円減少したことから、当第3四半期末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末に比べ59百万円増加し36億41百万円となりました。

（ 3 ）有利子負債・金融収支の状況（ポイントは億円単位で単位未満切捨、（ ）内は前年度末比）



- (注)1.「有利子負債」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各期末残高の合計額であります。
 2.「金融収支」は、受取利息と受取配当金の合計額から支払利息とコマーシャルペーパー利息の合計額を控除した金額であります。
 3.「金融収支」の「第3四半期」は、第3四半期単独（3ヶ月間）の数値であります。

《ポイント》

有利子負債の第3四半期末残高 1,516億円（63億円の増加）
 年末需要による運転資金の調達に加え貸貸用オフィスビルの敷金の返還などにより有利子負債は増加

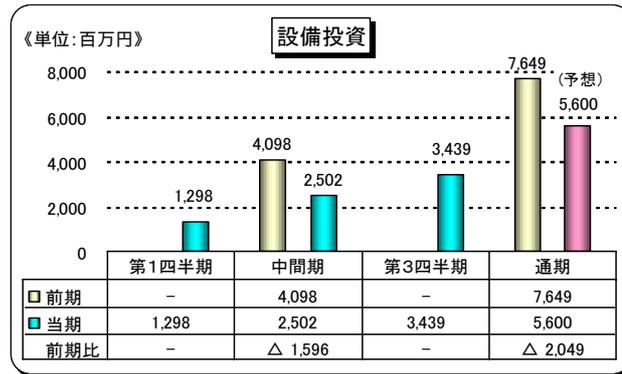
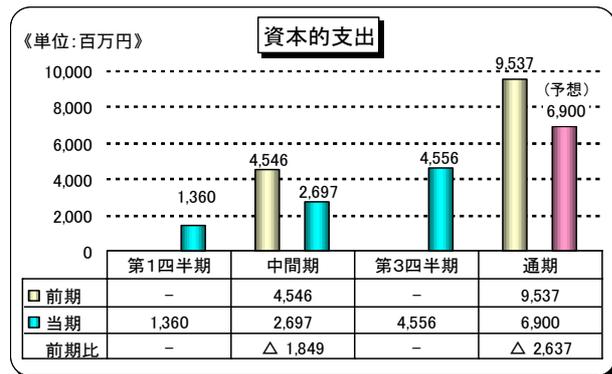
金融収支 13億円のマイナス

資金調達コストの低位安定化と財務の安全性の向上（固定長期適合比率の改善）を図るため資金調達を短期資金から長期資金へシフト

《通期の見通し》

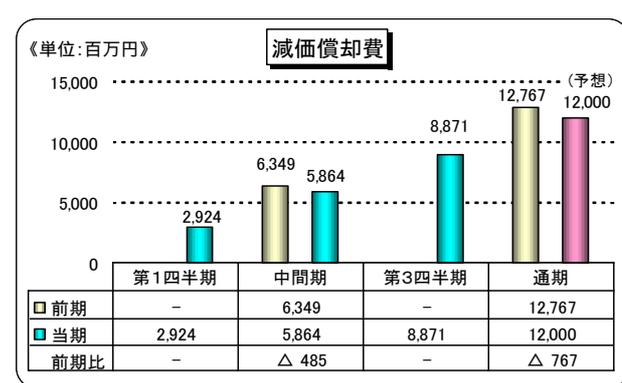
平成16年3月期末の目標数値 1,350億円以下
 第4四半期に大幅な増加が見込まれる営業キャッシュ・フローと資産の流動化から得た資金により平成16年3月期末の有利子負債残高は目標数値を達成できる見通し

（ 4 ）設備投資等の概況（ポイントは億円単位で単位未満切捨）



《ポイント》

- 資本的支出額 45億円
 設備投資額 34億円
 減価償却費 88億円
- 引き続き減価償却費の範囲内に資本的支出を抑制
 - 主な設備投資
 低温物流事業
 - (Eurofrigo B.V.)チェックポイント設備の新設、物流センターの増設 3億円
 - (Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.)物流センターの増設 3億円



《通期の見通し》

資本的支出額 69億円[前回予想比 9億円]

設備投資額 56億円[前回予想比 8億円]

減価償却費 120億円[前回予想比 1億円]

・資本的支出の主なセグメント別内訳

加工食品事業 14億円[前回予想比 4億円]

低温物流事業 46億円[前回予想比 6億円]

《主な新規リース契約の状況》

新たに締結した重要なリース契約(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)の内容は次のとおりであります。

なお、重要なリース契約の解約はありません。

契約会社	事業の種類別セグメント	住所	契約内容	取得価額相当額	契約期間
当社	低温物流	静岡県沼津市	物流センターの賃借	16億円	平成15年10月1日 ～ 平成28年9月30日
当社	その他	長野県諏訪郡富士見町	事務所・温室等の賃借	5億円	平成15年4月1日 ～ 平成35年3月31日 (最長期間)

(5) 利益配分の見通し

1株当たり配当金は、期末3円、中間配当とあわせて年間6円を予定しております。

(6) 経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標の想定数値

通期見通しにおける在外関係会社の財務諸表項目の換算レート

年間の為替レートは1米ドル116円、1ユーロ131円を想定しております。

なお、前回予想は1米ドル120円、1ユーロ130円を想定しておりました。

3. 注意事項

この第3四半期財務情報(連結)に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く個人消費動向を中心とした経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. 有利子負債削減の実現性
7. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
8. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

四半期連結財務諸表等

1 四半期連結貸借対照表

区 分	注記 番号	当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成15年12月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (平成15年3月31日現在)		対 前 連 結 会 計 年 度 比 較	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額(百万円)	
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		3,641		3,581		59	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		79,147		71,455		7,691	
3 た な 卸 資 産		30,691		33,231		2,540	
4 繰 延 税 金 資 産		1,630		1,732		102	
5 そ の 他 の 流 動 資 産		8,866		6,757		2,109	
貸 倒 引 当 金		411		256		155	
流 動 資 産 合 計		123,565	37.6	116,502	35.2	7,063	
固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産	1						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	2.4	90,056		93,255		3,199	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2.4	17,078		18,782		1,703	
(3) 土 地	2.4	44,600		44,961		361	
(4) 建 設 仮 勘 定		58		330		272	
(5) そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2	1,519	153,313	1,562	158,893	43	5,580
2 無 形 固 定 資 産							
(1) 連 結 調 整 勘 定		363		497		134	
(2) そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2	7,313	7,676	7,056	7,553	257	123
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	2	31,429		31,921		491	
(2) 繰 延 税 金 資 産		2,916		4,255		1,338	
(3) そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		11,120		12,633		1,513	
貸 倒 引 当 金		1,220	44,246	1,056	47,753	163	3,507
固 定 資 産 合 計		205,236	62.4	214,201	64.8	8,964	
資 産 合 計		328,802	100.0	330,703	100.0	1,900	
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		32,638		40,045		7,406	
2 短 期 借 入 金		23,483		18,808		4,674	
3 コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー		18,000		15,000		3,000	
4 長 期 借 入 金 (1 年 以 内 返 済)	2	6,750		8,882		2,132	
5 社 債 (1 年 以 内 償 還)		10,000		-		10,000	
6 転 換 社 債 (1 年 以 内 償 還)		-		6,307		6,307	
7 未 払 費 用		17,040		17,604		564	
8 未 払 法 人 税 等		2,924		3,188		263	
9 事 業 所 閉 鎖 損 失 引 当 金		538		-		538	
10 そ の 他 の 流 動 負 債		10,916		9,572		1,343	
流 動 負 債 合 計		122,292	37.2	119,409	36.1	2,883	
固 定 負 債							
1 社 債	2	35,000		45,000		10,000	
2 長 期 借 入 金		58,463		51,395		7,068	
3 繰 延 税 金 負 債		292		282		10	
4 退 職 給 付 引 当 金		2,988		3,712		723	
5 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		495		766		270	
6 預 り 保 証 金		12,391		18,195		5,803	
7 連 結 調 整 勘 定		49		70		20	
8 そ の 他 の 固 定 負 債		86		93		7	
固 定 負 債 合 計		109,769	33.4	119,515	36.1	9,746	
負 債 合 計		232,061	70.6	238,925	72.2	6,863	
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分		536	0.2	1,111	0.3	574	
(資 本 の 部)							
資 本		30,307	9.2	30,307	9.2	-	
資 本 剰 余 金		23,704	7.2	23,704	7.2	-	
利 益 剰 余 金		39,304	12.0	35,872	10.8	3,431	
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,114	0.9	847	0.3	2,267	
為 替 換 算 調 整 勘 定		34	0.0	107	0.0	142	
自 己 株 式		192	0.1	173	0.1	18	
資 本 合 計		96,204	29.3	90,666	27.4	5,537	
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		328,802	100.0	330,703	100.0	1,900	

2 四半期連結損益計算書

		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)			
区 分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)			
			百分比 (%)		百分比 (%)		
売上高			399,115	100.0	563,440	100.0	
売上原価			322,637	80.8	461,318	81.9	
売上総利益			76,477	19.2	102,121	18.1	
販売費及び一般管理費							
1 販売費							
(1) 運送費・保管料		15,777			23,576		
(2) 販売促進費		11,625			13,480		
(3) 広告費		3,225			3,367		
(4) 販売手数料		2,414			3,135		
(5) 貸倒償却		-			12		
(6) 貸倒引当金繰入額		176			83		
(7) その他の販売費		1,456			1,777		
販売費合計		34,675			45,434		
2 一般管理費							
(1) 報酬・給料・賞与・手当		12,199			17,520		
(2) 退職給付費用		1,893			1,922		
(3) 役員退職慰労引当金繰入額		163			226		
(4) 福利費		2,032			2,536		
(5) 減価償却費		1,060			1,413		
(6) 連結調整勘定当期償却額		135			183		
(7) 旅費・交通費		1,169			1,604		
(8) 通信費		527			790		
(9) 賃借料		2,020			3,352		
(10) 業務委託料		2,915			2,161		
(11) 研究開発費		1,558			2,279		
(12) その他の一般管理費		2,866			4,418		
一般管理費合計		28,542	63,217	15.8	38,410	83,845	14.9
営業利益			13,260	3.3	18,275	3.2	
営業外収益							
1 受取利息		75			101		
2 受取配当金		227			368		
3 持分法による投資利益		-			216		
4 その他の営業外収益		931	1,233	0.3	1,771	2,457	0.4
営業外費用							
1 支払利息		1,699			2,530		
2 持分法による投資損失		136			-		
3 たな卸資産廃棄損		-			619		
4 その他の営業外費用		1,127	2,963	0.7	1,299	4,449	0.8
経常利益			11,529	2.9	16,283	2.9	
特別利益							
1 固定資産売却益	1	35			766		
2 投資有価証券売却益		1,027			231		
3 貸倒引当金戻入益		63	1,126	0.3	81	1,080	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	2	26			20		
2 固定資産除却損	3	324			1,072		
3 事業所閉鎖損失	4	1,204			748		
4 貸倒引当金繰入額		535			-		
5 投資有価証券評価損		226			3,431		
6 投資有価証券売却損		-			2,463		
7 ゴルフ会員権等評価損		-	2,317	0.6	250	7,987	1.4
税金等調整前四半期(当期)純利益			10,338	2.6	9,377	1.7	
法人税等			4,362	1.1	3,954	0.7	
少数株主利益			88	0.0	206	0.0	
四半期(当期)純利益			5,887	1.5	5,216	0.9	

3 四半期連結剰余金計算書

		当第3四半期 連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		23,704	23,704
資本剰余金四半期末(期末)残高		23,704	23,704
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		35,872	32,694
利益剰余金増加高			
四半期(当期)純利益		5,887	5,216
利益剰余金減少高			
1 配 当 金		1,863	1,864
2 役 員 賞 与		184	173
3 連結子会社の合併に伴う 持分変動による減少額		408	-
利益剰余金四半期末(期末)残高		39,304	35,872

(注) (株)ユキワは、平成15年10月1日付で(株)リョーショクフードサービスと合併し、(株)アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社に対する持分比率が71.4%から40.4%に変動し、同社は連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

4 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期 連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益		10,338	9,377
2 減価償却費		8,871	12,767
3 受取利息及び受取配当金		302	469
4 支払利息		1,699	2,530
5 売上債権の減少額(増加額)		21,344	7,154
6 たな卸資産の減少額(増加額)		1,344	2,708
7 仕入債務の増加額(減少額)		10,754	4,876
8 その他の他		2,345	6,171
小計		11,019	35,363
9 利息及び配当金の受取額		507	689
10 利息の支払額		1,534	2,560
11 法人税等の支払額		5,140	2,849
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,851	30,642
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		4,273	6,673
2 有形固定資産の売却による収入		461	4,715
3 投資有価証券の取得による支出		302	5,702
4 投資有価証券の売却による収入		5,906	3,117
5 その他の他		7,328	1,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,536	6,029
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(純減少額)		4,570	24,725
2 コマーシャルペーパーの純増加額		3,000	-
3 長期借入れによる収入		9,200	15,301
4 長期借入金の返済による支出		4,347	7,949
5 社債の発行による収入		-	20,000
6 社債の償還による支出		6,307	25,000
7 配当金の支払額		1,758	1,865
8 その他の他		137	232
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,220	24,470
現金及び現金同等物に係る換算差額		53	119
現金及び現金同等物の増加額		3,481	22
連結子会社の合併に伴う持分変動による現金及び現金同等物の減少額		3,422	-
現金及び現金同等物の期首残高		3,581	3,559
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		3,641	3,581

(注) ㈱ユキワは、平成15年10月1日付で㈱リョーショクフードサービスと合併し、㈱オールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社に対する持分比率が71.4%から40.4%に変動し、同社は連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 71社 国内連結子会社数 55社 在外連結子会社数 16社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ニチレイフーズ、千葉畜産工業(株)、(株)中冷、 山東日冷食品有限公司、(株)ロジスティクス・プランナー、 (株)ロジスティクス・オペレーション、(株)日本低温流通、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、日冷商事(株)、 Tengu Company, Inc.</p> <p>連結子会社の異動 (会社清算による減少 3社) (株)コンボ、串木野マルイチ加工(株)、ユキワ関西物流(株) なお、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・ フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。 (合併による減少 1社) (株)ニチレイメンテック梅町 (株式売却に伴う持分変動による減少 1社) 奈良市場冷蔵(株) (合併に伴う持分変動による減少 1社) (株)ユキワ 同社は、平成15年10月1日付で(株)リョーシヨクフード サービスと合併し、(株)オールワイフードサービス(合併後 社名変更)となりました。なお、合併日前日までの損益計 算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は 連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 77社 国内連結子会社数 61社 在外連結子会社数 16社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ニチレイフーズ、千葉畜産工業(株)、(株)中冷、 (株)ロジスティクス・プランナー、 (株)ロジスティクス・オペレーション、(株)日本低温流通、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、(株)ユキワ、 日冷商事(株)、Tengu Company, Inc.</p> <p>連結子会社の異動 (会社清算による減少 3社) となみ食品(株)、(株)姫路ニチレイサービス、 ユキワ九州物流(株) (株式売却による減少 2社) わかば食品(株)、(株)日本ばし大増 (合併による減少 11社) (株)白石ニチレイフーズ、(株)山形ニチレイフーズ、 梅町マルイチ加工(株)、(株)長崎ニチレイフーズ、 宮崎中央冷蔵(株)、Nichirei Holding Germany GmbH、 (株)千葉ニチレイサービスなど荷役作業会社5社 なお、会社清算日、合併日および株式みなし売却日までの 損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計 算書は連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 17社 国内持分法適用関連会社数 15社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>主要な会社等の名称 (株)オールワイフードサービス、昭和炭酸(株)、(株)京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</p> <p>持分法適用会社の異動 (株式売却に伴う持分変動による増加 1社) 奈良市場冷蔵(株) なお、同社に対しては、当第3四半期連結会計期間から 持分法を適用しております。 (合併に伴う持分変動による増加 1社) (株)オールワイフードサービス なお、平成15年10月1日付の合併により持分法適用の 関連会社となったことから、合併日以降当第3四半期決算 日までの同社の四半期財務諸表について持分法を適用して おります。</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認め られる事項 持分法の適用会社のうち、第3四半期決算日が第3四半期連結 決算日と異なる関連会社は6社であります。 (株)京都ホテルなど5社の第3四半期決算日は9月30日であり、 第3四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、四半期連結 財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の第3四半期決算日 現在の四半期財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 平成15年10月1日付の合併により持分法適用の関連会社となった (株)オールワイフードサービスの第3四半期決算日は6月30日であ り、第3四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、四半 期連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく四半 期財務諸表を使用しております。 なお、合併日前日まで連結子会社であった(株)ユキワの損益計 算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結して おります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 15社</p> <p>主要な会社等の名称 昭和炭酸(株)、(株)京都ホテル、Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</p> <p>持分法適用会社の異動 (株式取得による増加 2社) (株)日立フーズ&ロジスティクスシステムズ、 宮崎中央卸売市場冷蔵(株)</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認め られる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連 会社は、(株)京都ホテルなど5社で、いずれも決算日は12月31日 であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算 財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日 と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結 子会社16社で、第3四半期決算日は9月30日であります。 なお、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の 第3四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しており、第3四 半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、 Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社16社で、決算 日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財 務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っております。</p>

第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 第3四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。</p> <p>(イ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>事業所閉鎖損失引当金 事業所の閉鎖による損失に備えるため、固定資産処分損等の損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等)</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法 なお、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p>

第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当第3四半期連結会計期間中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>
<p>8 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左</p>

連結財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続きと異なる会計処理の基準

第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)
<p>1 税効果会計 (1)当社 原則法を適用しておりますが、重要性がない一時差異については申告調整の対象外としております。 (2)連結子会社 第3四半期連結会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債は、中間連結会計期間の計上額と同額とし、一時差異の調整は行っておりません。 ただし、当中間連結会計期間以後、繰延税金資産の回収可能性に重大な問題が生じた場合は、繰延税金資産を取り崩すこととしております。</p> <p>2 税金費用（法人税、住民税及び事業税）の計算 (1)当社 第3四半期連結会計期間の課税所得の計算上、申告調整金額に重要性のないものは申告調整の対象外としております。 (2)連結子会社 税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて算出しております。</p>

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)																																																																																
1	有形固定資産の減価償却累計額 166,460 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 179,208 百万円																																																																															
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産> (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>19,838</td><td>[</td><td>2,873]</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>252</td><td>[</td><td>252]</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,241</td><td>[</td><td>1,838]</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td><td>14</td><td>[</td><td>14]</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産 (借地権)</td><td>352</td><td>[</td><td>352]</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>932</td><td>[</td><td>-]</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,632</td><td>[</td><td>5,332]</td></tr> </table> <p><担保付債務> (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金(1年以内返済)</td><td>1,003</td><td>[</td><td>268]</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>12,563</td><td>[</td><td>2,179]</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,567</td><td>[</td><td>2,448]</td></tr> </table> <p>上記のうち〔 〕内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	19,838	[2,873]	機械装置及び運搬具	252	[252]	土地	13,241	[1,838]	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	14	[14]	その他の無形固定資産 (借地権)	352	[352]	投資有価証券	932	[-]	合計	34,632	[5,332]	長期借入金(1年以内返済)	1,003	[268]	長期借入金	12,563	[2,179]	合計	13,567	[2,448]	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産> (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20,541</td><td>[</td><td>3,099]</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>288</td><td>[</td><td>288]</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,185</td><td>[</td><td>1,783]</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>15</td><td>[</td><td>15]</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産 (借地権)</td><td>352</td><td>[</td><td>352]</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>119</td><td>[</td><td>-]</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,502</td><td>[</td><td>5,539]</td></tr> </table> <p><担保付債務> (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金(1年以内返済)</td><td>1,167</td><td>[</td><td>329]</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>12,979</td><td>[</td><td>2,413]</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,146</td><td>[</td><td>2,742]</td></tr> </table> <p>上記のうち〔 〕内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	20,541	[3,099]	機械装置及び運搬具	288	[288]	土地	13,185	[1,783]	その他の有形固定資産	15	[15]	その他の無形固定資産 (借地権)	352	[352]	投資有価証券	119	[-]	合計	34,502	[5,539]	長期借入金(1年以内返済)	1,167	[329]	長期借入金	12,979	[2,413]	合計	14,146	[2,742]
建物及び構築物	19,838	[2,873]																																																																															
機械装置及び運搬具	252	[252]																																																																															
土地	13,241	[1,838]																																																																															
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	14	[14]																																																																															
その他の無形固定資産 (借地権)	352	[352]																																																																															
投資有価証券	932	[-]																																																																															
合計	34,632	[5,332]																																																																															
長期借入金(1年以内返済)	1,003	[268]																																																																															
長期借入金	12,563	[2,179]																																																																															
合計	13,567	[2,448]																																																																															
建物及び構築物	20,541	[3,099]																																																																															
機械装置及び運搬具	288	[288]																																																																															
土地	13,185	[1,783]																																																																															
その他の有形固定資産	15	[15]																																																																															
その他の無形固定資産 (借地権)	352	[352]																																																																															
投資有価証券	119	[-]																																																																															
合計	34,502	[5,539]																																																																															
長期借入金(1年以内返済)	1,167	[329]																																																																															
長期借入金	12,979	[2,413]																																																																															
合計	14,146	[2,742]																																																																															
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社)</p> <table border="0"> <tr><td>(株)京都ホテル</td><td>3,500</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>(株)パシフィックバイオロジックス</td><td>1,213</td><td></td></tr> <tr><td>(株)エヌゼット (連帯保証)</td><td>320</td><td></td></tr> <tr><td>(株)イナ・ベーカーリー</td><td>85</td><td></td></tr> <tr><td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td><td>18</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td>5,138</td><td></td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table border="0"> <tr><td>従業員</td><td>1,323</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>千葉ミート食品(株)</td><td>5</td><td></td></tr> <tr><td>(有)千葉中央ミート販売</td><td>2</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,331</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,469</td><td></td></tr> </table>	(株)京都ホテル	3,500	百万円	(株)パシフィックバイオロジックス	1,213		(株)エヌゼット (連帯保証)	320		(株)イナ・ベーカーリー	85		Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	18		小計	5,138		従業員	1,323	百万円	千葉ミート食品(株)	5		(有)千葉中央ミート販売	2		小計	1,331		合計	6,469		<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社)</p> <table border="0"> <tr><td>(株)京都ホテル</td><td>3,500</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>(株)パシフィックバイオロジックス</td><td>1,326</td><td></td></tr> <tr><td>(株)イナ・ベーカーリー</td><td>814</td><td></td></tr> <tr><td>(株)エヌゼット (連帯保証)</td><td>370</td><td></td></tr> <tr><td>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</td><td>200</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td>6,213</td><td></td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table border="0"> <tr><td>従業員</td><td>1,374</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>千葉ミート食品(株)</td><td>5</td><td></td></tr> <tr><td>(有)千葉中央ミート販売</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,384</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,597</td><td></td></tr> </table>	(株)京都ホテル	3,500	百万円	(株)パシフィックバイオロジックス	1,326		(株)イナ・ベーカーリー	814		(株)エヌゼット (連帯保証)	370		Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	200		小計	6,213		従業員	1,374	百万円	千葉ミート食品(株)	5		(有)千葉中央ミート販売	4		小計	1,384		合計	7,597															
(株)京都ホテル	3,500	百万円																																																																																
(株)パシフィックバイオロジックス	1,213																																																																																	
(株)エヌゼット (連帯保証)	320																																																																																	
(株)イナ・ベーカーリー	85																																																																																	
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	18																																																																																	
小計	5,138																																																																																	
従業員	1,323	百万円																																																																																
千葉ミート食品(株)	5																																																																																	
(有)千葉中央ミート販売	2																																																																																	
小計	1,331																																																																																	
合計	6,469																																																																																	
(株)京都ホテル	3,500	百万円																																																																																
(株)パシフィックバイオロジックス	1,326																																																																																	
(株)イナ・ベーカーリー	814																																																																																	
(株)エヌゼット (連帯保証)	370																																																																																	
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	200																																																																																	
小計	6,213																																																																																	
従業員	1,374	百万円																																																																																
千葉ミート食品(株)	5																																																																																	
(有)千葉中央ミート販売	4																																																																																	
小計	1,384																																																																																	
合計	7,597																																																																																	
4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>195</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>89</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	195	百万円	機械装置及び運搬具	4		土地	89		<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>195</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>89</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	195	百万円	機械装置及び運搬具	4		土地	89																																																															
建物及び構築物	195	百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	4																																																																																	
土地	89																																																																																	
建物及び構築物	195	百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	4																																																																																	
土地	89																																																																																	

注記事項(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 28百万円 機械装置及び運搬具 6 合計 35	1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 179百万円 建物及び構築物 72 機械装置及び運搬具 22 土地 491 その他 0 合計 766 土地のうち主なもの 東京都杉並区所在の土地 305百万円 名古屋市千種区所在の土地 182
2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 25百万円 その他 0 合計 26	2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12百万円 その他 8 合計 20
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 132百万円 機械装置及び運搬具 75 その他 28 撤去費用 88 合計 324	3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 201百万円 機械装置及び運搬具 340 その他 50 撤去費用 480 合計 1,072
4	川崎市場物流サービスセンターなどの閉鎖に伴う損失、および㈱マンヨー食品、豊橋マルイチ加工㈱の事業所閉鎖(解散決定)に伴う損失見込額で、その内訳は次のとおりであります。 建物等除却損 98百万円 撤去費用 435 退職金 118 その他 14 事業所閉鎖損失引当金繰入額(固定資産処分等見込額) 538 合計 1,204	4	(株)中冷宇部工場などの閉鎖、わかば食品(株)、となみ食品(株)の事業所閉鎖(解散等)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式売却損 459百万円 建物等除却損 86 撤去費用 55 退職金 108 その他 37 合計 748

注記事項(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金四半期連結会計期間末残高と現金及び現金同等物の四半期末残高は同額であります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。

注記事項(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連 結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券	14,501	19,200	4,699	19,805	20,930	1,125
株式	-	-	-	6	6	0
債券	1,100	1,097	2	1,100	1,059	40
その他の債権	7	7	0	7	7	0
合計	15,608	20,305	4,697	20,918	22,004	1,085

(1)減損処理の内訳は次のとおりであります。

減損処理	当第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
	時価下落率		合計	時価下落率		合計	
	40%以上	30%以上 40%未満		40%以上	30%以上 40%未満		
実施	銘柄数	1	-	1	15	1	16
	金額(百万円)	21	-	21	3,311	1	3,313
未実施	銘柄数	2	4	6	-	11	11
	金額(百万円)	29	48	78	-	140	140
合計	銘柄数	3	4	7	15	12	27
	金額(百万円)	51	48	99	3,311	142	3,454

(2)当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末

破産・再生・更生等、実質的に経営破綻していることが明らかな銘柄については減損処理しております。

なお、当中間連結会計期間末に減損処理した上記以外の銘柄については、減損額の洗替処理を行わないこととしております。

前連結会計年度末

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。

(ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内 容	当第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,192	4,210

注記事項(セグメント情報関係)

1 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年12月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	食品卸売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	119,000	69,934	54,484	74,395	5,828	70,943	4,528	399,115	-	399,115
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	13,213	3,600	3,591	13,691	155	417	1,748	36,417	(36,417)	-
計	132,214	73,535	58,075	88,087	5,983	71,360	6,276	435,532	(36,417)	399,115
営業費用	126,028	74,046	57,017	83,232	1,797	71,037	5,260	418,421	(32,565)	385,855
営業利益または営業損失()	6,185	510	1,057	4,854	4,185	323	1,016	17,111	(3,851)	13,260

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍水の製造・販売、建築工事・設計、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、ホテルの賃貸、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,062百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

4 「食品卸売事業」の㈱ユキワは、平成15年10月1日付で㈱リョーショックフードサービスと合併し、㈱アールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社は合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となったことから、「食品卸売事業」の当第3四半期連結会計期間のセグメント情報は当中間連結会計期間と同額となっております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	低温物流 (百万円)	食品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	91,439	318,984	140,267	7,702	5,046	563,440	-	563,440
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	18,739	32,380	753	179	3,491	55,545	(55,545)	-
計	110,178	351,365	141,020	7,882	8,538	618,985	(55,545)	563,440
営業費用	103,053	338,558	140,083	3,003	8,163	592,861	(47,697)	545,164
営業利益	7,125	12,807	937	4,878	375	26,123	(7,847)	18,275

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

低温物流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍水の製造・販売、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営

食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品の素材食品の加工・販売

食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・ホテル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、建築工事・設計、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,320百万円であり、当社の管理部門(法務部、監査室、経営企画部、広報IR室、情報システム部、関連企業部、総務部、人事部、財務部)、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用であります。

(追加情報)

事業区分の追加および変更

当第 3 四半期連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、当社グループの事業内容をより明瞭に表示するため、従来の食品事業（加工食品事業、水産品事業、畜産品事業）をそれぞれ個別のセグメント「加工食品事業」、「水産事業」、「畜産事業」として表示するとともに、子会社および関連会社のセグメントを次のとおり変更しました。

	会 社 名	変更後のセグメント	変更前のセグメント
子会社	Nichirei U.S.A., Inc.	加工食品事業	食品事業（その他の事業）
	東 洋 工 機 (株)	低温物流事業	その他の事業
	日 冷 商 事 (株)	その他の事業	不動産事業
	Tengu Company, Inc.	その他の事業	食品事業（その他の事業）
	(株)ニチレイファスト	その他の事業	全社
	(株)ニチレイ・アプリ	その他の事業	全社
関連会社	(株)イナ・ベーカリー	その他の事業	加工食品事業

(会計処理の変更)

配賦基準の変更

配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としておりましたが、当第 3 四半期連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用（企画費用）、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更しました。

なお、変更後の事業区分および配賦基準によった場合の前連結会計年度のセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	加工食品 (百万円)	水 産 (百万円)	畜 産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不 動 産 (百万円)	食品卸売 (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高										
(1)外部顧客に対する売上高	146,472	99,390	69,362	93,733	6,400	140,267	7,813	563,440	-	563,440
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	25,047	7,452	4,210	19,192	179	753	2,201	59,037	(59,037)	-
計	171,519	106,843	73,572	112,926	6,580	141,020	10,015	622,477	(59,037)	563,440
営 業 費 用	163,297	106,172	73,097	106,006	2,231	140,083	9,266	600,155	(54,991)	545,164
営 業 利 益	8,222	670	475	6,919	4,349	937	748	22,322	(4,046)	18,275

(注) 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 4,232 百万円であります。

2 所在地別セグメント情報

当第 3 四半期連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）および前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

当第 3 四半期連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）および前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注および販売の状況

当第3四半期連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の生産、受注および販売の状況を遡及修正しております。

なお、「食品卸売事業」の(株)ユキワは、平成15年10月1日付で(株)リョーシヨクフードサービスと合併し、(株)オールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社は合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となったことから、「食品卸売事業」の当第3四半期連結会計期間の生産、受注および販売の状況は当中間連結会計期間と同額となっております。

1 生産実績

事業の種類別セグメント	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
加工食品	35,829	49,033
水産	4,382	6,519
低温物流	1,254	1,787
その他の	1,321	2,363
合計	42,787	59,703

(注)1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 仕入実績

事業の種類別セグメント	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
加工食品	53,235	66,264
水産	65,949	93,966
低温物流	52,948	66,659
不動産	2,578	3,528
食品卸売	7	62
その他の	50,145	99,255
	722	1,664
合計	225,587	331,401

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」、「食品卸売」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。

3 「不動産」の仕入実績は、宅地造成工事費用等であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 受注状況

低温物流セグメント(東洋工機(株))の受注状況は次のとおりであります。

なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高		受注残高	
当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
520	1,268	191	379

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 販売実績

事業の種類別セグメント	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
加工食品	119,000	146,472
水産	69,934	99,390
低温物流	54,484	69,362
不動産	74,395	93,733
食品卸売	5,828	6,400
その他の	70,943	140,267
	4,528	7,813
合計	399,115	563,440

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上